「中央職業能力開発協会編」

令和６年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経営情報システム分野

２級　経営情報システム（情報化活用）

試　験　問　題

（16 ページ）

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和６年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。

（７）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（８）　マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。

（９）　マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

(10)　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(11)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(12)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(13)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(14)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(15)　替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(16)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

(17)　試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

問題１　企業等において、従業員が私物の情報機器で企業の情報システムにアクセスし必要な情報の入力や閲覧を行う形態を示す用語として適切なものは、次のうちどれか。

ア．シェアリング・エコノミー
イ．ＢＹＯＤ
ウ．ＩｏＴ
エ．ＰａａＳ
オ．ＤｅｖＯｐｓ

問題２　ＩＴサービスの提供に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＩＴサービス提供者は、ＳＬＡの実現性を示すため、サービスの提供のためにサービス提供者が使用するＩＴインフラおよび情報システムの構成や信頼性をＳＬＡに明示することが必要である。
イ．ＩＴサービスの提供に必要な原価の把握は、ユーザー部門への課金のためだけではなく、ＩＴサービスごとの費用対効果を高めるためにも必要である。
ウ．ＩＴサービスを提供するための情報システムにおけるキャパシティ管理は、単にディスク容量やＣＰＵ能力等を管理するだけでなく、情報システム全体のキャパシティも含めた管理を行う。
エ．ＩＴサービスの継続性管理は、企業の事業継続管理の一環として、災害時等に中核事業の継続に必要なサービスを最短の時間で復旧させることを目的とした活動である。
オ．ＩＴサービスの可用性は、合意されたサービス時間に対して実際に提供されたサービス時間の比率が評価指標となる。

問題３　情報システムのレスポンスタイムの短縮やスループットの向上への方策に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．データセンターで実行される処理は、オペレーターのスキルを強化することで、オペレーターの介入待ち時間や処理前後の作業時間を短縮し、処理のスループットを向上させることが期待できる。
イ．オンライントランザクション処理を実行するサーバーをスケールアップすることで、レスポンスタイムを短縮することが期待できる。
ウ．アプリケーションが複数のサーバーで並列に実行できる場合には、サーバーをスケールアウトすることで、スループットを向上させることが期待できる。
エ．アプリケーションが複数のサーバーで並列に実行できる場合には、システム構成を負荷分散クラスタ構成にすることで、スループットを向上させることが期待できる。
オ．システム構成をデュアルシステム構成にすることで、レスポンスタイムを短縮させることが期待できる。

問題４　運用管理で行う作業として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．インシデントの再発防止のためにアプリケーションプログラムを修正する作業
イ．インシデントの原因となったＩＴ資源を特定する作業
ウ．情報システムやその構成要素の稼働率を計測・記録する作業
エ．情報システムのバックアップメディアの必要量・在庫、予算を管理する作業
オ．業務システムを起動・停止する作業

問題５　運用管理業務のアウトソーシングにおける委託者と受託者の役割に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．サービスレベルの前提に大きな変更が生じた場合には、契約期間の途中であっても、受託者と委託者で変更の影響を確認し、サービスレベルを見直す。
イ．請負契約、準委任契約いずれでも、委託者の許諾を受けた場合であれば、受託者は受託業務について再委託することができる。
ウ．ディスク容量などキャパシティ要件は、日常の点検で収集する情報に基づいて受託者が決定する。
エ．業務で扱う情報の取扱いについて、契約終了後の取り扱いも契約書で取り決める。
オ．ＳＬＡを達成する責任は、委託者と受託者の両者で分担する。

問題６　クラウドサービスの利用におけるＳＬＡに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．クラウドサービスで用いられる定型約款として作成されたＳＬＡは、努力目標型であり、ＳＬＡに定めるサービスレベルに達しない場合でも違約金は発生しない。
イ．ＳＬＡの達成状況の管理はサービス提供事業者の義務であり、利用者側で行う作業はない。
ウ．ＳＬＡには、サービス提供に利用するハードウェアの稼働時間や信頼性を含める。
エ．定型約款として作成されたＳＬＡを変更する場合には、利用者ごとに同意を得る必要はない。
オ．ＳａａＳやＰａａＳと異なり、ＩａａＳではＳＬＡは利用されない。

問題７　以下の＜事例＞に基づき、コスト適正化の対策として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

Ａ社では、中期の経営計画をもとに事業の見直しが継続的に行われ、年度途中でも事業所や人員の増減が行われるようになった。そのため２年前に、柔軟に資源の増減に対応しながらコストの適正化やセキュリティレベルの向上を実現するために、社内の情報システムの多くをクラウドサービスに移行した。しかし、移行から２年が経過し、クラウド移行の効果を評価したところ、クラウド移行に当たり見込んだコスト削減効果が実現できていないことがわかった。そこでクラウドサービスのコスト適正化のための対策を実施することとした。

ア．中期の経営計画をもとに、クラウドサービスの利用者数やストレージ容量などの契約内容を決定する。
イ．クラウドサービスは、原則として利用開始時点の最低限必要となる容量を初期値として設定し利用量に合わせて自動的に容量を追加する契約とする。
ウ．契約内容の見直しや変更は、変更回数が多くならないように年度の途中で行わず、１年に１回、定期的に行う。
エ．クラウドサービスの契約内容は、サービス内容を熟知しているサービス提供者が推奨する設定値やオプションに従い定期的に変更する。
オ．各情報システムのデータのライフサイクルを見直し、保存期間などを適切にすることで、今後の運用での無駄な容量の増加を抑える。

問題８　以下の＜事例＞において、個人情報の保護に関する法律および関連規則に則り、採るべき対応に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

Ａ社では、Ｂ社の給与計算システムの運用業務を準委任契約で受託している。受託業務には、個人情報の取り扱いを含んでいる。

数日前、Ａ社では、社員がＢ社から受託している給与計算システムの情報を不正に持ち出し社外に漏えいさせたとの報告を受け、把握している事項をＢ社へ報告するとともに事実確認を行った。

その後、Ａ社では、漏えいした個人データが特定できたことから、Ｂ社に加え「個人情報の保護に関する法律」や「個人情報の保護に関する法律施行規則」に則り、報告先（報告・通知が免除される報告先を除く）へ報告等を行うこととした。

ア．Ａ社は、漏えいについて、漏えいした個人データの被害者（本人）へ通知する義務があるが、個人情報保護委員会へ報告する義務は免除される。

イ．Ａ社は、漏えいについて、個人情報保護委員会へ報告する義務があるが、漏えいした個人データの被害者（本人）へ通知する義務は免除される。

ウ．Ａ社は、漏えいについて、漏えいした個人データの被害者（本人）への通知と、個人情報保護委員会への報告を行う義務がある。

エ．Ｂ社は、漏えいについて、漏えいした個人データの被害者（本人）への通知と、個人情報保護委員会への報告を、Ａ社に指示し行わせる義務がある。

オ．Ｂ社は、漏えいについて、漏えいした個人データの被害者（本人）への通知と、個人情報保護委員会への報告を行う義務がある。

問題９　以下の＜考え方＞に基づき、情報システムの障害対策に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

＜考え方＞

いかにシステム障害の対策を施しても、予測不能な障害は発生する可能性がある。したがって、システム障害対策は「システム障害は必ず起こるもの」として、対応策を計画しなければならない。

ア．不具合への対策には、あらかじめ障害の発生可能性を低減させる対策と、万が一災害などによるサービスの中断が発生した場合に復旧を早める対策がある。
イ．遠隔地に同様のシステムを提供可能なミラーサイトを持つディザスタリカバリ体制を構築する方法が、ミッションクリティカルなシステムの場合に用いられる。
ウ．作成された復旧計画や手順が期待どおりに機能することを確認するために、想定される被害のシナリオに従って、ビジネスプロセスの復旧や外部組織の参画を含めた全ての対策の発動を、可能な限り演習や試験の対象とすべきである。
エ．システムを中断させ得るリスクには、事業に対して大きなインパクトを与えるものからそうではないものまであるが、全てを優先度の高いリスクと考えて、個々に対応策と復旧策を検討し、障害の発生に備える必要がある。
オ．復旧計画は、演習や試験の実施結果の反映、定期的な見直し、また業務の変更による随時の見直しなど、平常時から有効に機能するよう継続的に維持することが必要である。

問題10　事務処理の労務に対して報酬が支払われるいわゆる「履行割合型」の準委任契約について、民法に照らして最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．報酬の支払い時期は、委任業務の履行後である。ただし、期間によって報酬を定めている場合は、その期間を経過した後である。
イ．受託した業務が予定した成果を得られない場合であっても、事務処理が適切に実施されていれば、受任者は報酬を請求することができる。
ウ．受任者と委任者は、契約をいつでも解除することができる。
エ．受任者は、委任者からの請求があればいつでも受託した業務の状況を報告する義務がある。
オ．履行完了前に、受任者の責めに帰すべき事由によって事務処理を継続することができなくなった場合には、受任者は当該契約に関する報酬を受け取ることはできない。

問題11　業務システムのインシデントや要求への対応に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．利用者から出された操作性における改善等の要望は、利用者の業務効率の向上に寄与するため、プロトタイピング手法のように開発担当者が使用者の声を直接聞いて、速やかにプログラムを修正する手順を用意するべきである。
イ．運用開始間もない業務システムにおいて、業務の利用者、運用者等から、短期的に数多くの改善要望が出された場合には、修正規模が小さい案件を優先させて作業を進めるのがよい。
ウ．利用者から、最近更新された画面に表示されている項目名の一部に誤りがあるとの連絡があったため、誤り箇所について読み替えを周知し、システムの停止につながる内容ではないため、画面の項目名修正を予防保守として行った。
エ．情報系システムにおいて、多数のキー項目を指定した検索時にエラーになる問題が判明した。これに対し、修正版がリリースされるまでの間、ＦＡＱに登録した代替策で回避するよう、利用者に周知した。
オ．３年ほど運用している業務プログラムにおいて、複数の条件が重なった場合に誤ったデータ処理をするという問題を開発者が発見した。これに対し、発生確率から修正を保留するとの判断を開発リーダーが行い、未修正バグの記録を残した。

問題12　以下の＜状況＞において情報システムを全面的に更新し移行する方式として最も適した方式は、次のうちどれか。

＜状況＞
・移行に係る日数、人員や予算はできるだけ抑えたい。
・週末や連休などにシステム停止時間を確保することができる。
・移行するデータの種類や量は少ない。
・情報システムは複数の業務機能を提供し、業務機能やデータは連携しているものが多くある。

ア．分割移行（段階移行）方式
イ．並行運用移行方式
ウ．一斉移行方式
エ．パイロット移行方式
オ．継続的デリバリー

問題13　情報の価値に関する研究は古くから行われており、マクドノウ（McDonough, Adrian M）は1963年に著書「情報の経済学と経営システム」にて情報の価値について考察している。その著書に記載されている「情報」の定義として適切なものは、次のうちどれか。

ア．氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの。
イ．特定の状況における価値が評価されたデータのこと。
ウ．電子的方式、磁気的方式その他、人の知覚によっては認識することができない方式により記録されたもの。
エ．生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上のデータのこと。
オ．有線、無線その他の電磁的方式により、符号、音響又は影像を送り、伝え、又は受けるもの。

問題14　企業における情報共有についての考え方として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．企業の情報共有は、情報を属人化しない・させないために行うものであり、組織の新陳代謝、活性化を進める上でも重要なものである。
イ．企業の核となるデータへのアクセスは、単純なＩＤとパスワードの組合せだけでなく、多要素認証などの仕組みを導入することが必要である。
ウ．情報共有の推進には、情報共有ツールの導入も必要であるが、ルールの策定と情報リテラシー向上のための教育がより大事である。
エ．対面での会議や打合せなど、アナログなやり方は情報共有の妨げとなるので、極力デジタル化を進めていくことが重要である。
オ．いわゆるビジネスチャットツールを使うメリットとして、いったん送った情報について後から取り消しや修正ができることが挙げられる。

問題15　音声ファイルの形式において、非圧縮のため、ファイルサイズが最も大きくなる形式は、次のうちどれか。

ア．ＷＭＡ
イ．ＷＡＶ
ウ．ＭＰ３
エ．ＡＡＣ
オ．ＦＬＡＣ

問題16　Ｗｅｂページ表示におけるレイアウトや装飾に関する機能を受け持っているＣＳＳ（Cascading Style Sheets）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＨＴＭＬにはデザイン用の表記ルールがないため、文字色を変えたり、背景色を変えたりするには、ＣＳＳが必要となる。
イ．Ｗｅｂページを表示する際には、ＣＳＳからＨＴＭＬを呼び出す形でＣＳＳが実行される。
ウ．ＣＳＳは「セレクタ」、「プロパティ」、「値」の３つの要素で構成される。
エ．ＣＳＳにて文字フォントの大きさを変更する場合は、セレクタを「font-size」と設定し、プロパティにＨＴＭＬのタグを記述する。
オ．ＣＳＳにはアニメーションの機能はないため、マウスを動かしたときに表示色を変えるといった制御にはJavascriptが必要である。

問題17　インターネットのドメインに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．分野別トップレベルドメインには、誰でも登録できるものと、一定の要件が必要とされるものとがある。
イ．国コードトップレベルドメインは、国営機関が管理し、その国民による使用を前提としており、他国の住民は取得できない。
ウ．日本の国コードトップレベルドメインは「jp」であり、「co.jp」以外にも様々なドメインがあり、「co」等が付かない汎用JPドメインもある。
エ．アルファベット以外の文字を使用可能にしたものが国際化ドメイン名であり、日本語やアラビア語などもドメイン名に使用される。
オ．ドメイン名の登録は先願主義であるが、企業に高値で売り付ける等の不正な目的で取得した者に対して、商標権を持つ者は、ドメインの取消し又は移転を請求できる。

問題18　インターネットでの検索に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．メタ検索エンジンは、ひとつのキーワードで複数の検索エンジンを使う。
イ．ディレクトリ型検索エンジンのカテゴリー登録は人手で行うため、検索結果にノイズが入りやすい。
ウ．ロボット型検索エンジンでは、リアルタイムに情報が取得できないため登録データ量が少なくなる。
エ．ディレクトリ型検索エンジンは、近年登場し、ファイル構造をわかりやすくする特徴がある。
オ．検索エンジンのアルゴリズムは、公開されており、検索されやすくするサービスが登場している。

問題19　クラウドサービス及びクラウドサービスで利用される技術に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＩａａＳによって、アプリケーションプログラムの開発や実行が可能な環境を提供される。
イ．ＮＦＶ（Network Functions Virtualization）によって、ネットワーク機器を仮想化して、ネットワーク機能をクラウド上で実現する。
ウ．ハードウェアの仮想化技術によって、リソースの稼働効率は低下するがセキュリティ性能が向上する。
エ．ＳＤＮ（Software Defined Networking）によって、物理的に別階層の静的なネットワーク構成が可能となる。
オ．ＳａａＳによって、ハードウェアのみの共有化が行える。

問題20　グループウェアの主な機能に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．電子掲示板は、特定の相手に対して即時に伝える場合に有効である。
イ．ワークフロー機能は、申請などの進捗を見せずにバックグランドで処理する。
ウ．施設予約機能は、紙の台帳による運用が効果的である。
エ．文書管理機能は、様々な書類、情報をデジタル文書として共有化し、ナレッジマネジメントへつなげる。
オ．eメールは、グループ作業の効率向上に貢献しないため機能として含まれない。

問題21　ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）の導入期待効果に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．インバウンドＳＣＭによる在庫の最適化
イ．インバウンドＳＣＭによる受注機会増
ウ．インバウンドＳＣＭによる発注リードタイムの短縮
エ．アウトバウンドＳＣＭによる納期の短縮
オ．インバウンドＳＣＭによるＲＯＡ（Return on Assets）の改善

問題22　以下の＜事例＞に基づき、その対応として最も不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
　文書作成ソフトを使って商品の説明書類を作成し、メールに添付し取引先に送ったところ、容量オーバーで取引先が受信できなかった。取引先からは「カラー印刷の必要はないが、図面部分の詳細を確認したい」と依頼を受けている。

ア．文書を画像に変換し、解像度を72dpiに設定して送る。
イ．送付する文書ファイルにパスワードを設定して、ファイル転送サービスを利用する。
ウ．カラーの画像をグレースケール変換して、文書ファイルを作り直す。
エ．ファイル圧縮ソフトを使って、文書ファイルを小さくする。
オ．図面以外の画像を圧縮率の高いJPEG形式で保存し直す。

問題23　プレゼンテーションスライドでの表現に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報量が多いスライドは、口頭での説明を短くして読む時間を増やす。
イ．項目が２つの場合は、必ず箇条書きを利用する。
ウ．ピクトグラムは、世界共通の仕様となっているためスライドでも多用すべきである。
エ．物事が並列している事実を伝える場合は、図形や配色を同一にする。
オ．スライド内のアニメーションは、聴衆の注意を引くため継続的に利用することで集中力が高まる。

問題24　統計及び分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．クラスター分析は、距離尺度を利用して先入観や主観による思い込みを排除した分類を提示する。
イ．相関係数は、ひとつの要因の変化が他のものに対して与える影響を示している。
ウ．３群以上の平均値の比較にはｔ検定を用いる。
エ．古文書の分析にテキストマイニングが利用できる。
オ．期待値は、理論上、発生すると考える予測値である。

問題25　顧客分析に使われるＲＦＭ分析の解釈として適切なものは、次のうちどれか。

ア．Ｒ（Recency）が低い場合、これからの主力の顧客になる可能性がある。
イ．Ｆ（Frequency）が低いがＲが高い場合、離れていった可能性がある顧客と考えられる。
ウ．Ｍ（Monetary）が低い場合、過去の優良顧客であった可能性が高い。
エ．Ｒ、Ｆ、Ｍとも平均的な顧客は、今後も安定顧客とみなせる。
オ．Ｍが比較的高くＲとＦが低い場合は、来店を促す対策が有効と思われる。

問題26　企業内外の経営環境分析手法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＶＲＩＯ分析は、内部環境を分析するための手法として活用される。
イ．ファイブフォース分析は、外部環境を分析するための手法として活用される。
ウ．３Ｃ分析は、内部環境を分析するための手法として活用される。
エ．ＳＷＯＴ分析は、内部及び外部の環境を分析するための手法として活用される。
オ．バリューチェーン分析は、自社の価値創造活動を主活動と支援活動に分けて分析し、これによって自社の競争優位性を高めるための手法として活用される。

問題27　情報システムの評価を考える上で、システムの有効性に関する視点として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．業務活動をいかにスムーズかつ正確に、そして無駄なく行えているかという、いわゆる「有用性の視点」
イ．経営目的や経営目標の達成にどれだけ合致したシステムであるかという、いわゆる「目的適合性の視点」
ウ．業務活動を行う上でいかに便利かつ有効なシステムであるかという、いわゆる「利便性の視点」
エ．企業活動の中でいかにタイムリーに必要な情報をアウトプットしているかという、いわゆる「適時性の視点」
オ．システムの機能がユーザーのニーズをどれだけ満足させているかという、いわゆる「機能品質の視点」

問題28　バランス・スコアカードを利用する目的として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．組織のパフォーマンスを総合的に評価すること。
イ．組織戦略の明確化と実行を支援すること。
ウ．組織内の異なる部門や機能の目標設定と連携を促進すること。
エ．組織の長期的な持続可能性と競争力を向上させること。
オ．組織の財務報告の正確性を確保すること。

問題29　ＩＴ投資マネジメントに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報化投資の経済性評価の精緻化を求めることが最大の目的である。
イ．個別投資案件ごとの採算性評価により成否を判断する。
ウ．個々の情報化システム投資に対して、戦略目標の達成度を評価する。
エ．複数の情報化投資に対して、単一の基準を当てはめて評価することが重要である。
オ．情報化投資実行後の事後評価を通じて継続的な改善を実施する。

問題30　モニタリング・コントロールは、「目標の明確化と周知徹底」、「状況把握」、「差異分析」、「リスクに対する対応策・防止策の立案及び報告」という手順で行われる。これらの手順に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．モニタリング・コントロールの指標としての目標値を決定する際には、経営者の姿勢、行動、組織構造や組織の成熟度を勘案する事が重要である。
イ．状況把握では、負荷をかけないで情報源を確保することやデータの鮮度維持のためにデータの収集、共有の仕組みを構築することが前提となる。
ウ．差異分析を行うためには、業務遂行の証拠となる情報の特定と、具体的な評価方針などを明確にした評価計画を作成することが重要である。
エ．継続的なモニタリング・コントロールと定期的なモニタリング・コントロールをバランスよく組み合わせることが重要である。
オ．リスクに対する対応策・防止策の立案に当たっては、セキュリティなどシステム上のリスクに絞って検討することが重要である。

問題31　システム運用サービスのモニタリングの報告に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．モニタリング・コントロールの結果は、あらかじめ定めた時期に、適切な意思決定者に対して報告する。
イ．モニタリング報告書に記載する項目について、サービス提供者と利用者との間で、その目標値と条件（必要に応じてペナルティ等を含む）を事前に決めておく。
ウ．モニタリングの結果、測定値と目標値に差異がある場合は、結果だけでなく、その差異及び目標値の妥当性を分析して報告する。
エ．モニタリング報告書に記載する項目は、後日、比較検討を行うために、モニタリング開始後は変更しない。
オ．モニタリング実施後、報告書を作成する過程において、リスクの高い事項が明らかとなった場合には、定期報告前であっても報告する。

問題32　JIS Q 31000:2019（リスクマネジメント-指針）におけるリスクマネジメントのプロセスに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．リスクアセスメントは、リスク特定、リスク分析、リスク対応で構成される。
イ．コミュニケーション及び協議は、リスクマネジメントプロセスの各段階及び全体で、行うことが望ましい。
ウ．リスクマネジメントプロセスの適用範囲の決定は、リスク分析実施後、その結果を考慮して行う。
エ．リスク特定のプロセスで特定すべきリスクは、組織の管理下にあるリスク源を対象とする。
オ．モニタリング及びレビューは、リスク対応後に、その結果を対象として行う。

問題33　以下の＜事例＞に基づき、特権ＩＤの管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
Ａ社では、システム管理用として複数の管理者それぞれに特権ＩＤを付与し、その一覧を管理簿によって管理している。
なお、特権ＩＤの使用を許可されたメンバーは、通常の作業用として個人用のＩＤも持っている。

ア．＜特権ＩＤ利用者の管理＞
特権ＩＤを使用する者は責任者によって承認され、管理簿に登録される。
管理簿は責任者によって保管される。
イ．＜特権ＩＤのパスワード管理＞
特権ＩＤの認証にはパスワードに加えて、ＳＭＳなどで送付されるコードを使用した多要素認証を採用している。
ウ．＜特権ＩＤ利用者の退職・異動時の手続＞
特権ＩＤを使用していたメンバーが異動又は退職した場合、責任者は管理簿からメンバーをすぐに削除し、ＩＤは一定期間経過後に削除する。
エ．＜特権ＩＤの使用申請＞
特権ＩＤを使って作業を実施する場合は、事前に申請して、責任者の承認を得る。
オ．＜特権ＩＤの使用状況監視＞
管理者は定期的にアクセスログをモニタリングし、事前の申請がなく特権ＩＤが使用されていないかをチェックする。

問題34　内部統制の６つの基本的要素のうちのひとつである「統制活動」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．経営者の命令、指示が適切に実行されることを確保するために方針、手続を定める。
イ．職務分掌などで各担当者の権限及び職責を明確にすることで、不正や誤謬（ごびゅう）によって発生するリスクを減らす。
ウ．ＩＴ全般統制及びＩＴ業務処理統制の整備の方針を定め、関連する部門及びグループ企業に周知・徹底する。
エ．財務報告のために使用するアプリケーション・システムに対して、統制活動におけるＩＴの利用方針を定め、関連する部門及びグループ企業に周知・徹底する。
オ．統制活動にＩＴを利用することから新たに生じるリスクを考慮した上で、リスクへの対応を行う。

問題35　内部不正による情報流出、漏えいを防ぐために、従業者に対して行う対策として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．入社時及び退社時に、秘密保持誓約書に署名させる。
イ．従業者本人に気付かれないよう、ＰＣの操作ログを取得して行動を監視する。
ウ．正社員以外の派遣社員、アルバイト、協力会社社員などもセキュリティ教育の対象とする。
エ．試用期間中は、ファイルサーバへのアクセス権を限定的に付与する。
オ．重要なファイルを外部に送信するときは、２名で確認しながら行うよう規定する。

問題36　オフィスにおける物理的セキュリティ対策に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．執務室の入退室管理強化のため、入口にアンチパスバック方式のドアを設置する。
イ．火災による被害防止のため、重要情報を扱うサーバー室にはスプリンクラーを設置する。
ウ．役員応接室は来客が多いため、執務室の一番奥に設置する。
エ．サーバー室や機密情報の保管室などは誤入室を防ぐため、案内板で室名を表示する。
オ．デスクトップＰＣからのデータ漏えい防止のため、クリアデスクを実行する。

問題37　無線ＬＡＮを使用する際のセキュリティ対策として適切なものは、次のうちどれか。

ア．アクセスポイント識別のためのネットワーク名（ＳＳＩＤ）には、社名などの分かりやすい名称を設定する。
イ．不適切なサイトやアプリへの接続をＭＡＣアドレスフィルタリングによって遮断する。
ウ．端末とアクセスポイントの間は、ＶＰＮで接続する。
エ．通信の暗号化方式として、128ｂｉｔのＷＥＰを使用する。
オ．Ｗｅｂアクセスの際には、ＨＴＴＰＳ通信を使用する。

問題38　情報セキュリティインシデント及びその要因に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報セキュリティインシデントに対しては、まずは、責任者への一次報告、影響拡大や二次被害防止のための応急処置を行い、その後回復処置などを行う。
イ．情報セキュリティインシデントに対しては、発生時の対応処置後に、原因調査、再発防止策の検討・実施を行い、これらを含めた二次報告を関係者に行う。
ウ．情報セキュリティ事象に対しては、それを検出した者が情報セキュリティに影響するかを試したり確認を行うなど、その結果の詳細を含めて関係者に報告を行う。
エ．報告を受けた管理者は、情報セキュリティ事象については、情報セキュリティインシデントとして扱うか、情報セキュリティインシデントの未然防止に役立てるか否かを判断する。
オ．情報セキュリティ事象に対しては、情報セキュリティインシデントになる可能性とその影響を分析して、必要ならば防止策又は発生時の対応策を決定し実施する。

問題39　ＥＲＭ（Enterprise Risk Management）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＥＲＭは、組織のあらゆるリスクの中から財務リスクに絞って管理し、軽減する手法である。
イ．ＥＲＭでは、異なるリスクに対して異なるアプローチや評価方法を使用する。
ウ．ＥＲＭは、組織内の全てのリスクを完全に排除することを目的とはしない。
エ．ＥＲＭは、組織が目標達成に関連するリスクを理解し、管理するための総合的なフレームワークである。
オ．ＥＲＭでは、組織の内外の環境変化に応じて、リスク管理戦略を調整することが重要である。

問題40　経済産業省及びＩＰＡによる「サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer3.0」では、経営者がサイバーセキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部（ＣＩＳＯ等）に指示すべき重要10項目を示している。ＣＩＳＯ（Chief Information Security Officer）等に指示すべき項目として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．サイバーセキュリティ対策におけるＰＤＣＡサイクルの実施
イ．サイバーセキュリティ対策のための資源（予算、人材等）確保
ウ．経営戦略としてのセキュリティ投資
エ．ビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の対策及び状況把握
オ．インシデント発生時の緊急対応体制の整備